

*Innovation for moving forward*

日本通運グループは、2013年3月期に最終年度を迎えた中期経営計画に基づき、グローバルロジスティクス企業としての成長戦略に取り組んでまいりました。国内、アジア、米州、欧州、新興国など、各地域の特性に応じた戦略を展開し、拠点整備やサービス強化、事業領域拡大に向けたM&Aなど、次の時代への基盤を構築しました。

2013年4月からは、新たな3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」を開始しました。築き上げてきた基盤を有効に活用し、域内物流や三国間物流、非日系企業のお客様とのビジネスの拡大など、グローバル事業の展開を加速していきます。

今後も当社グループの総力をあげ、飛躍的な成長を実現していきます。

## 目次

01	社長インタビュー	17	企業の社会的責任(CSR)
10	特集	18	財務セクション
12	トピックス	63	グローバルネットワーク
14	コーポレート・ガバナンス	66	会社情報
16	取締役・執行役員・監査役	67	株式情報





## 次なる時代に向け改革をスピードアップ

2013年3月期は、中期経営計画「日通グループ経営計画2012」の最終年度として、次なるステージに向け、構造改革と成長戦略を実施してきました。厳しい事業環境が続くなかでも、それに左右されることのない盤石なビジネスモデルを構築し、グローバルな競争の中で打ち勝つ企業となるための基盤づくりに徹底して取り組みました。この成果を引き継ぐとともに、課題を再認識し、「改革と躍進」をテーマとした新たな中期経営計画を2013年4月よりスタートさせました。

代表取締役社長

渡邊 健二

## Q1 外部環境の変化について、どのように捉えていますか。

A

2013年3月期は、欧州の政府債務危機や、中国を軸とする新興国の経済成長が目に見えて減速するなど、世界経済に不安定要素が多く存在しました。

物流業界では、国際貨物の輸送需要が日本発の輸出において減少し、国内貨物についても、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ前年をわずかに上回ったものの、依然として荷動きは鈍い状況で推移しました。

国内の景気回復に向けた足取りは、今も力強いとはいえない状況であり、新政権による経済政策への期待感も、物流需要の回復には、残念ながらまだつなげていないというのが実感です。

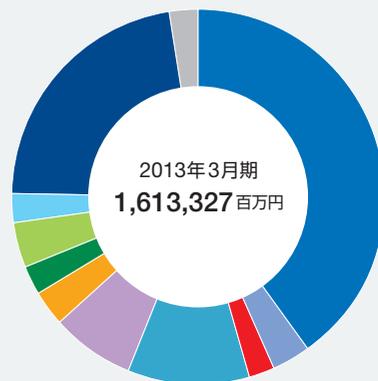
## Q2 2013年3月期の業績の評価についてお聞かせください。

A

大変遺憾ながら、2013年3月期は前期と比べ減収減益となりました。

国内の物流需要は年間を通じて低調でしたが、特に下半期は大きく落ち込みました。また、欧州各国の経済不安や新興国経済の減速により、企業の生産活動や輸出の低迷が続きました。これらにより、売上高は1兆6,133億円と前期比0.9%の減少と

### 売上高



#### 報告セグメント別売上高比率

■ 複合事業	43.3%
■ 警備輸送	3.6%
■ 重量品建設	2.3%
■ 航空	11.3%
■ 海運	7.7%
■ 米州	3.3%
■ 欧州	2.7%
■ 東アジア	4.3%
■ 南アジア・オセアニア	2.7%
■ 販売	23.8%
■ その他	2.6%

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。



なりました。営業利益につきましては、上半期には前年対比で航空、米州、南アジア・オセアニアが伸びたことにより、全体でも増益を確保しましたが、下半期は国際貨物の輸出需要がさらに落ち込み、重量品建設、海運、東アジアも苦戦をした結果、通期では332億円と前期比11.4%の減益となりました。当期純利益につきましては、238億円と前連結会計年度に比べ11.6%の減益となりました。

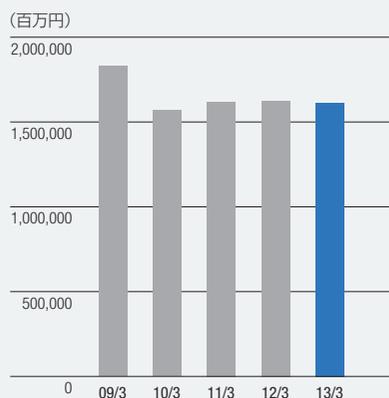
### Q3 2013年3月期に終了した「日通グループ経営計画2012」について、3カ年の成果と今後の課題についてお聞かせください。

A

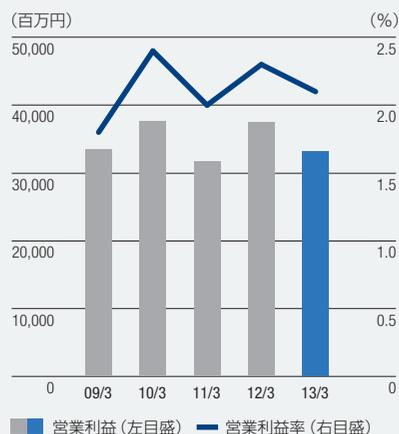
2010年4月にスタートした「日通グループ経営計画2012 -新たなる成長へ-」の3年間においては、東日本大震災や欧州債務危機、円高といった、多くの企業の事業基盤を揺るがすような出来事が発生しました。これにより、お客様企業の生産、販売活動が低迷し、物流需要も低い水準で推移しました。外部要因の影響を大きく受けた、厳しい環境下ではありましたが、当社グループがグローバルな競争に勝ち進むための自助努力を責務と捉え、次なる飛躍への足場固めを行いました。

具体的には、国内事業では2010年に宅配便事業を切り出して以降の課題であった、全国の拠点の統廃合などを進めました。また、海外においては、インド、バングラデシュ、ミャンマーなどの新興国を中心に、営業拠点や倉庫施設の拡充を進めたほか、海外の中堅物流企業の買収により、海外の拠点数、倉庫、戦力の増強を図り、グローバル市場における成長の基盤を作りました。

#### 売上高



#### 営業利益と営業利益率



#### 当期純利益と当期純利益率





しかしながら、売上高、利益ともに最終年度目標とは乖離のある結果となり、大きな課題を残したことを重く受けとめています。今後は、国内のさらなる構造改革や、海外での非日系企業のお客様の獲得に向けた取組みを急がねばなりません。

#### Q4 2013年4月より開始した「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」についてお聞かせください。

A 残念ながら、今後国内の物流需要が大きく伸びることは期待できません。日本企業の生産体制は国外をベースに再構築されており、円高はある程度是正されたものの、お客様が海外に移された生産拠点を、直ちに日本に戻すということは、なかなか難しいと見ています。

一方で、これらの日本企業が築いた三国間にまたがるサプライチェーンは今まで以上に拡大しており、グローバルなネットワークをもつ物流企業に対する需要の増加が予想されます。当社グループは、すでに海外40カ国にネットワークを広げ、独自の質の高いロジスティクスサービスとともに、グローバル市場での存在感を高めています。

このような背景から、国内において構造改革による収益性向上を最重点課題とするとともに、海外においては国際関連事業売上高比率の向上に向けて、さらなる体制整備と、現地優良企業との業務提携やM&Aなどにより、非日系企業の積極的な開拓を行うことが、今後の取組みの大きな柱となります。

#### Q5 では、4つの基本戦略の概略について伺います。

A 今回の中期経営計画では、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」を基本戦略としています。

当社グループの持続的成長を図るため、特にグローバルロジスティクス事業の更なる拡大と、経営体質強化を強力に推進することを明言しています。2016年3月期の最終年度に向け、売上高1兆8,000億円に対し、国際関連事業売上高比率40%、国内の

# 日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-

2013年4月1日～2016年3月31日

## ビジョン

### グローバルロジスティクス企業

世界のお客様に物流を通じて貢献する

### 地球への責任を果たす企業

環境への配慮と低炭素社会の実現に貢献する

### 人にやさしい企業

従業員を大切にし、働きがいを実現する

\*日本通運グループが目指すべき、10年程度先のあるべき姿として2009年に定めたものです。

## 最終年度数値目標

	2016年3月期(目標)	2013年3月期(実績)
売上高	1兆8,000億円	1兆6,133億円
営業利益	540億円	332億円
当期純利益	340億円	238億円
総資産利益率(ROA)	2.5%	1.9%
国際関連事業売上高比率	40%	29.7%
複合事業営業利益率	3%	1.0%

## 環境数値目標

CO<sub>2</sub>排出量

2010年3月期を基準に、原単位で2016年3月期までの3年間、年平均1.0%以上削減する

重点施策

グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

グローバル市場における成長を図り、  
2016年3月期に国際関連事業売上高比率40%達成を目指す

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1. グローバル市場における成長     | 4. M&Aによる成長スピードの加速 |
| 2. 日本国内における国際関連事業の拡大 | 5. グローバル人材育成の強化    |
| 3. 非日系企業との取引拡大       | 6. グローバルIT基盤の拡充    |

国内事業の経営体質強化

国内複合事業セグメントの営業利益率を2016年3月期に3%に改善する

1. 営業力の強化
2. 経営資源の抜本的見直し

グループ各社の多様性を活かした事業拡大

グループ経営を一層強化し、事業拡大の基盤を確立する

1. 物流関連事業の拡大
2. 最先端のロジスティクス技術の開発
3. 新たな事業領域の拡大

CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

1. 安全の確立
2. 災害に強い事業体制の確立
3. グリーンロジスティクスの推進



複合事業営業利益率3%という明確な到達目標をたてています。また、成長余地の大きな当社グループ各社の多様性を活かし、物流関連事業の拡大や、新たな事業領域へと挑戦していきます。あわせて、東日本大震災の経験も踏まえ、災害に強く環境に優しい体制を確立し、事業を通してお客様や地域社会に貢献していくことを目指します。

## Q6 「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」について、中心となる施策をお聞かせください。

A

今後の成長が期待でき、かつ、当社グループが強みを発揮することができるのが、やはりグローバルロジスティクス事業です。海外において各国国内、域内での物流サービスの展開を強化していきます。

米州では、米国日本通運(株)により、2013年3月に、カナダ・米国・メキシコに至る自動車産業の集積地を結ぶ、トラック一貫輸送サービス「XB(クロスボーダー)3300」を開始しました。当社グループはこれまで、アジアにおいて自動車生産拠点地域におけるフォワーディング業務を基盤に、JIT(ジャスト・イン・タイム)納品やVMI(ベンダー主導型在庫管理)による倉庫運営など、顧客企業のサプライチェーンマネジメント最適化の実績を積んでいます。これらのノウハウとともに、米国でのネットワーク構築に挑みました。また、2012年3月に多くの現地企業を顧客とする中堅物流企業Associated Global Systems, Inc.を買収しました。

一方、日本通運(株)は、2013年3月に日本電気(株)及びパナソニック(株)との間で、NECロジスティクス(株)及びパナソニックロジスティクス(株)の株式を譲り受けることでそれぞれ合意しました。今後、日本通運グループは、両社の親会社である日本電気(株)、パナソニック(株)のグローバル事業展開を物流面でより強力に支援していきます。さらに、両社の持つ情報通信産業、また電機産業に対する深い知見を活かして業界の物流プラットフォームを確立し、同業界での顧客獲得を視野に入れていきます。

加えて、2013年3月期中に香港、イタリアの中堅物流会社2社のM&Aを実施しました。当社グループが十分な強みを発揮できていない国や地域、あるいは物流サービス分野に対しては、今後もM&Aを積極的に活用していく方針です。

これらの施策により、国際関連事業売上高比率を40%まで引き上げることを目標に掲げています。



## Q7 「国内事業の経営体質強化」についてお聞かせください。

A

国内の物流総需要の見通しは、決して明るいものではありません。しかし、当社グループにとって、国内事業はこれからも大きな柱であることに変わりはありません。前中期経営計画からの課題として、全国の拠点の統廃合をより一層進めることでコスト構造を見直し、強靱な組織体制を確立していきます。また、経営資源の配置を、それぞれの地域の現状に見合った形に最適化していく必要があると考えています。管理部門の配置についても見直しを進めていきます。そのうえで、当社グループの総合力を発揮すべく、グループ横断的な営業体制を強化していきます。これらの施策により、国内の複合事業セグメントの利益率を3%に改善することを目指します。

また、専門性が高く、古くから当社グループが得意としてきた警備輸送、重量品建設、美術品輸送についても、技能を確実に伝承するとともに、新しい技術の開発に向けた取組みを進め、他社との差別化を図っていきます。

加えて、日本通運グループにおける物流の周辺サービスを、グループ内部の一機能としての役割から、積極的に外部に向けて展開を図る戦略的事業へと変えていきます。

## Q8 CSR経営について、社会的使命やCSR方針についてお聞かせください。

A

当社グループにとってのCSR経営とは、物流を通して世界の人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることです。新中期経営計画においても、基本戦略に「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」を掲げ、持続可能な社会を物流を通して実現することこそが、私たちの使命であるとの決意を新たにしています。

私たちは、当社グループが携わる物流事業が、経済活動のためのインフラの一つであることを十分に認識し、事業活動における安全の確立を基本的な責任と捉えています。

実は、私は、大阪勤務であった1995年に阪神・淡路大震災を、2011年には東京で東日本大震災を経験しています。当社グループは、日本全国で事業を展開しており、被害のなかった地域の社員と車両で、何とか被災地における「物流インフラ」としての役割を果たし続ける、まさにその現場にいました。これからも確実にその役割を果たせるよう、大規模災害などに備えた事業継続体制の強化を図っています。

また、CO<sub>2</sub>排出量削減や資源エネルギー利用の効率化を目指し、環境配慮型商品の開発、環境負荷のより低い車両の導入などに注力しています。

## Q9 2014年3月期の見通しについてお聞かせください。

A

米州、アジアで景気回復の兆しが見られるものの、欧州は引き続き低迷し、世界経済は緩やかな回復にとどまると予測されます。国内経済は、一部では好転の兆しも見られ、回復への期待が高まる一方、不安定な海外経済の影響が懸念され、楽観できません。

国内貨物の輸送需要は、自動車による輸送量が若干回復するものの、ほぼ前年並みの水準にとどまり、国際貨物の輸送需要は、海運を中心に緩やかな回復をたどると見えています。

当社グループにおいては、米国経済の緩やかな回復に伴い、自動車関連産業のお客様を中心に、フォワーディング事業や域内物流の取扱いが順調に推移すると見えます。また、南アジアでの事業拡大や、M&Aにより連結子会社化した米国、香港、イタリアの3社が業績に寄与すると考えています。これにより2014年3月期の業績予想を、売上高は前期比4.8%増の1兆6,900億円、営業利益は前期比11.4%増の370億円、当期純利益は前期比4.9%増の250億円としています。

## Q10 最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A

2013年4月から新たな経営計画に沿って、これまでの3力年で成し得なかった改革を進め、飛躍的な成長を果たしていく所存です。

株主の皆様への配当は1株当たり年間10円を続けておりますが、引き続きこの水準で配当を継続できるよう、最大限の努力をしております。なお、当社は自己株式の取得などにより恒常的な株主価値向上に努めておりますが、世界競争に打ち勝つための成長投資、及び、国内の構造改革のために資金を使わせていただき、しっかりと業績を出していくことによって、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えています。

株主・投資家の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(インタビュー 2013年6月)

## 特集：米州市場でのサービス拡大

### 米州での日本通運グループ事業概要 (2013年3月31日現在)

- 従業員：2,402名
- 18社 (米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、コロンビア)
- 123拠点
- 主要グループ企業
  - <米国> 米国日本通運(株)、日通オハイオ運輸(株)、米国日通旅行(株)、Associated Global Systems, Inc.
  - <カナダ> カナダ日本通運(株)
  - <メキシコ> メキシコ日本通運(株)、NEX グローバルロジスティクス メキシコ(株)
  - <ブラジル> ブラジル日本通運(有)
  - <コロンビア> Map Cargo S.A.S
- 倉庫規模：492,951m<sup>2</sup>

● 主な拠点

# 米国とカナダ、メキシコを結ぶ事業展開を加速

日本通運グループでは、中期経営計画において、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」を基本戦略の一つとしています。米州では1962年に設立した米国日本通運(株) (米国日通)を中核に、米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、コロンビアの5カ国に18社の現地法人を開設し、事業を展開しています。

北米市場においては、日本・アジアと米州を繋ぐルートのほか、米州地域内の物流にも注力しています。近年、自動車産業の生産拠点として発展するメキシコでは、営業体制や倉庫などの拠点の増強を図るとともに、カナダ、米国、メキシコを縦断する陸上輸送ルートを開通し、北米市場における自動車関連を中心とした製造業のお客様に焦点を当てた物流体制を整えました。

## 1 輸送サービスの強化・拡大

### 米州—日本・アジア間 物流

日本通運グループは、米国に向けた日本やアジアからの海上混載貨物を、ゲートウェイであるロサンゼルスに集約し、全米主要都市までトレーラー輸送をするクロスドック混載サービスのネットワークを構築しています。また、海上輸送を基幹とした国際複合一貫輸送サービス「アロー・インターナショナル」では、全米各地のほか、カナダや中南米向けの一貫輸送など、ネットワーク力を活かしたラインナップも充実しています。航空輸送サービスでは、お客様の納期に合わせ、日本のCFSから着地CFSまでのリードタイムを複数の組み合わせから選択可能な自社混載輸送商品「NEX SKY-BASIC」や、海上輸送または航空輸送でロサンゼルスに到着した貨物をメキシコの主要3都市へ航空輸送する「Mexican Eagle Liner」などのサービスを取り揃えています。

### 域内、カナダ・米国・メキシコ縦断ネットワーク

日本通運グループは、米州地域に拠点を置くグローバルカスタマーとのお取引の拡大に向け、地域特性に応じた事業展開を推進し、トラック輸送サービスを強化することで、域内物流ネットワークの構築を進めてきました。

輸入航空貨物向けには、シカゴとニューヨークの2大ゲートウェイの自社拠点から米国内主要都市に高速シャトルトラックを定時運行する、タイムアドバンテージサービスを提供しています。

米国日通が、フォワーダーとして、複数の大手トラック輸送業者との戦略的提携により、日本通運グループの高品質な輸送サービスを提供する「NEWLINKS」は、全米及びカナダ、メキシコを結ぶトラック輸送ネットワークです。「NEWLINKS」では専用のポータルサイトをご用意し、インターネット上で見

積り、出荷手配、出荷管理が可能であり、お客様の利便性の向上に貢献しています。2013年3月には、「NEWLINKS」をベースに、北米自由貿易協定 (NAFTA) を締結している米国、カナダ、メキシコの3カ国間での一貫輸送サービス「XB (クロスボーダー) 3300」を開始しました。これは、カナダのトロントからメキシコのモンテレイまで、主に自動車産業が集積する地域を結び約3,300kmのトラック輸送ルートです。メキシコでの自動車生産の拡大と、関連産業の集積に伴い、米国—メキシコ間の部品の輸送需要が増加することに対応しています。

また、2012年3月に、米国日通はAssociated Global Systems, Inc. (AGS社) を買収しました。AGS社は米国内・国際輸送業務、倉庫業務などを手掛ける中堅物流業者で、時間指定配達・屋内配達・開梱・据付にも対応するなど、きめ細かなサービスの提供に定評があり、精密機器や長尺貨物といった特殊輸送にも卓越したノウハウを持っています。多くの米系顧客を有することから、顧客基盤と経営資源の相互活用に注力していきます。

## 2 ロジスティクスビジネスのポテンシャル

米州ではロジスティクス業務にも注力しています。2011年5月に、米国日通は「シカゴ・ロジスティクスセンター」を稼働、シカゴエリアで提供する海運、航空、倉庫配送、引越、情報システム、旅行などすべてのサービス窓口を一元化し、ワンストップでの対応を行っています。また2013年3月には、メキシコ日本通運(株)が「グアナファト ロジスティクスセンター」を開設しました。この地域は、現在、自動車産業の拠点進出が著しいことに加え、メキシコ中部における物流の要衝としてさらなる発展が見込まれています。今後、集配網を強化し、メキシコ国内の当社グループ各拠点を結び定期トラック輸送ルートを拡充していきます。



## トピックス

### ■ ミャンマー支店を開設

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、2012年7月、ミャンマーに連絡事務所を設置し、同年10月にこれを支店といたしました。

ミャンマーは6,000万人超の人口を有し、生産拠点としてのみならず巨大消費市場へと変貌する可能性を秘めたアジアの要衝です。港湾・空港・道路等のインフラ整備がさらに進めば、ミャンマーは今後、中国・インド・ASEANという3つの経済圏における物流の結節点になることも期待されます。

この支店を通じ、市場状況の把握と地場に密着した物流需要の調査活動を行っていくことで、将来の現地法人設立も視野に入れていきます。当社グループでは、新興国においていち早く高品質な物流サービスを提供できるよう、体制の構築に努めています。

### ■ 中国における自動車関連物流の強化

華南日通国際物流(深圳)有限公司(華南日通)は、2013年2月に、天津市と上海市に支店を開設しました。華南日通は2008年の設立以来、中国主要都市を結ぶ日本通運グループのトラック輸送網を活かした自動車部品のミルクランや、自社ロジスティクスセンターを基点とした組立工場へのジャスト・イン・タイム(JIT)配送などを提供しています。すでに拠点有する広州、鄭州に続き、今回の支店開設により、華北・東北地区及び華東地区において高まる自動車生産の物流ニーズに積極的に対応していきます。

# 2013 TOPICS

### ■ M&Aによるグローバルビジネスのさらなる拡大

当社グループは、中期経営計画の目標の一つである国際関連事業売上高比率の向上、及び、事業領域の拡大による経営基盤の強化のため、2件の重要なM&Aを実施しました。

2012年10月、香港日本通運(株)は香港を本拠地とし、アジアと北欧を中心とした欧州間の輸送に強みを持つ物流会社APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Ltd. (APC社)の全株式を取得しました。今回の買収により、APC社のもつアパレル、化粧品業界など非日系企業を中心とした幅広い顧客層とネットワークを取り込むことができました。

また、欧州日本通運(有)は、2013年1月にイタリアの大手物流会社Franco Vago S.p.A. (Franco Vago社)の全株式を取得しました。Franco Vago社は、高級ファッションブラン

ドなどの衣料品関連のフォーディング、ロジスティクスを主力事業としており、イタリア国内のみならず、中国、米国を含む世界各地に拠点を有しています。この買収により、新興国を中心とするグローバルなアパレル関連物流事業のさらなる強化を図ることができました。

### ■ 産業別プラットフォーム確立に向けたM&Aを推進

日本通運(株)は、グローバルな物流サービスの強化のため、国内において、2件のM&Aを進めています。

2013年3月、日本通運(株)と日本電気(株)(NEC)は、NECロジスティクス(株)(NECL)を、両社の合併会社とし、業務提携を行うことに合意しました。今後、NECLを、NECの物流パートナーとして、ICT\*業界の専門物流ノウハウ等

## インドネシアに多機能倉庫開設

インドネシア日本通運(株)は、2012年12月、ミトラカラワン工業団地に多機能倉庫「ミトラカラワン・ロジスティクス・センター(MLC)」を開設しました。ミトラカラワン工業団地は、インドネシア最大のコンテナ港と高速道路で結ばれる好立地にあり、カラワン県北部沿岸の新港建設構想と関連して、さらなる物流需要の高まりが期待されています。

MLCは、TAPA\* Class A基準に準拠する万全なセキュリティシステムを備えるとともに、当社のグローバル在庫管理システム「REWARDS」を導入、クロスドック機能も備え、ミルクラン輸送やJIT配送にも対応しています。

当社グループは、今後も生産・消費地としてさらなる成長を続けるインドネシアにおいて、多様化・高度化するニーズに対応するロジスティクスサービスを提供していきます。

※ Transported Asset Protection Association(輸送資産保護協会): 貨物輸送の安全性向上、高付加価値品の資産保全を目的として活動している1997年に米国で設立された非営利団体

## 国内海上輸送に新造船「ひまわり7」投入

日本通運(株)は、2013年4月より、北海道-東京間の国内海上定期航路で、新造船「ひまわり7」の運航を開始しました。「ひまわり7」は、同航路に、これまで就航していたROROコンテナ船「ひまわり3」より、総トン数で約3,000トン大きく、さらなるサービスの拡充を図ります。また、同型船と比べて、約7%の燃費削減を実現し、環境に配慮したモーダルシフトの推進にも寄与します。



日本通運グループでは、中期経営計画に沿って、国内事業の活性化を図り、海外事業の拡大に取り組んできました。国内では、営業力の強化ならびにオペレーションの効率化、拠点の統廃合等の再編を行い、収益性向上を図っています。海外においては、成長性の高い事業領域拡大に向けたM&Aなどを積極的に行っています。

を有した先進ロジスティクス企業として成長させることを目指し、ICT分野における物流プラットフォームの構築による経営基盤の一層の強化と、高品質なサービスの拡充に努めていきます。

また、2013年5月、日本通運(株)は、パナソニック ロジスティクス(株)の一部株式取得に関し、パナソニック(株)と株式譲渡契約書及び株主間協定書を締結いたしました。これにより、電機業界における物流プラットフォーム構築の基盤となる会社を新たに当社グループに加えることとなります。当社の持つグローバルネットワークと、物流の最適化のための様々なノウハウを活用し、同社の現状のサービスレベルを維持しながら物流の効率化に取り組むことで、成長性と収益性確保による企業価値向上を図っていきます。

※ Information and Communication Technology: 情報通信技術

## 国内外で温度管理コンテナ取扱業者の資格認定を取得

日本通運(株)は、2012年5月に、成田・羽田・関西の国内3空港の拠点で、温度管理コンテナ取扱いに関する民間認定システムであるQEP\*を、日系フォワーダーとして初めて取得しました。これに続き2012年9月には、欧州でドイツ日本通運(有)、イタリア日本通運(有)の各1拠点、米州で米国日本通運(株)の8拠点において、それぞれQEPを取得しました。これは、ドア・ツー・ドアでコールド・チェーン・マネジメントをサポートできるフォワーダーであることを証明するもので、日本通運グループでは、今後とも同認定取得拠点のさらなる拡大を予定しています。

※ Qualified Envirotainer Provider: 温度管理コンテナの取り扱いに際し、主に医薬品業界で用いられる物流に関するガイドラインに基づき、適切な品質管理・社員教育が継続的に実施されている企業を評価する、温度管理コンテナ製造のEnvirotainer社(本社: スウェーデン)が開発した認定システム。

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、潜在的リスクの把握と管理、さらに経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請です。

私たち日本通運グループでも、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

---

### コーポレート・ガバナンス体制

日本通運では透明かつ効率的な経営の実現を目指して、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

#### コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。取締役会は15名以内とし、その任期を1年としています。

また、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入しています。2013年6月27日現在の取締役は14名、執行役員は28名です（うち12名は取締役兼務）。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告することにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2013年6月27日現在の監査役は4名（うち3名は社外監査役）です。

#### 内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グループ会社の業務の適正を確保するための体制」など、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

---

### 危機管理体制

#### 危機管理体制の構築

日本通運では、「危機管理規程」のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへ

の対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

さらに、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)」、及び2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日から様々な緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、「指定公共機関」としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品(食料、飲料水など)や新型インフルエンザ対策のため衛生用品(マスク、手袋など)を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

### 事業継続計画(BCP)について

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とするべく、「事業継続管理基本方針(BCM: Business Continuity

Management)」及び「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

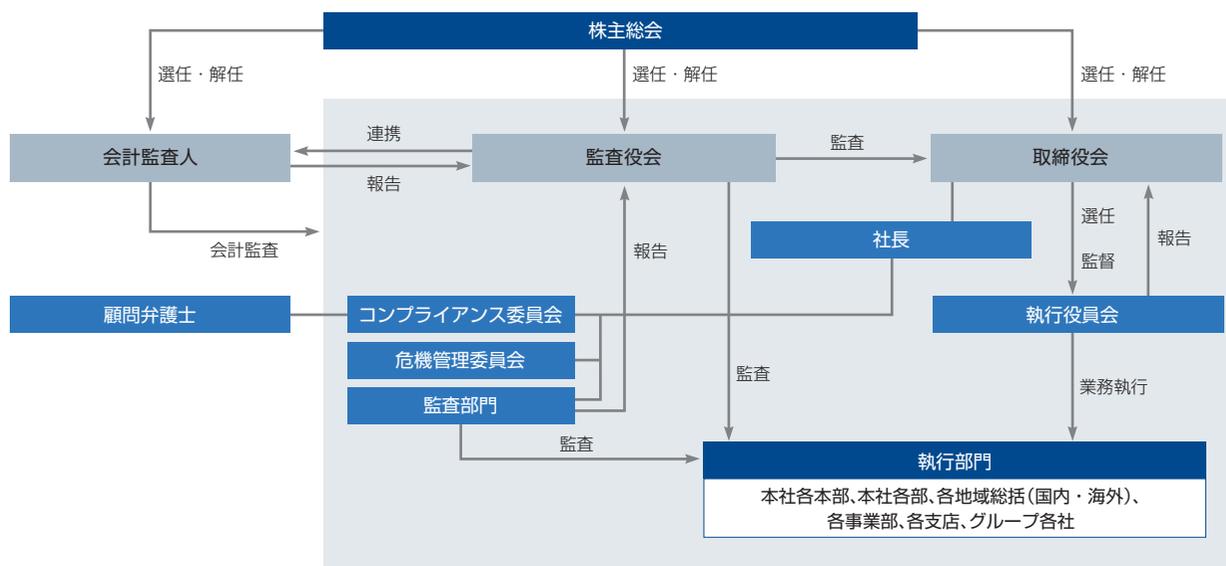
日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、「災害対策基本法」や「国民保護法」に定める指定公共機関ならびに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

## コンプライアンスへの取り組み

### コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部(現CSR部)」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じています。

## コーポレート・ガバナンス組織図



# 取締役・執行役員・監査役

(2013年6月27日現在)

## 代表取締役会長



川合 正矩

## 代表取締役社長 社長執行役員



渡邊 健二

## 代表取締役副社長 副社長執行役員



中村 次郎



萩尾 計二

## 取締役 専務執行役員



細越 雅雄

## 取締役 常務執行役員



大日向 明



宮近 清文



井手野 高大



齋藤 充

## 取締役 執行役員



花岡 英夫



新居 康昭



伊藤 豊



秦 正彦



澁澤 登

## 取締役

## 常務執行役員

渡部 正人  
島内 技  
和田 貴志

## 執行役員

安藤 伸樹  
石井 孝明  
田淵 秀明  
辻 幸則  
竹津 久雄  
藤居 憲二  
後藤 康弘

村上 浩之  
寺井 克宏  
横尾 行雄  
小淵 雄二  
高橋 康紀  
近藤 晃

## 常勤監査役

宮崎 眞一  
渡邊 善治郎\*  
今野 洋美\*

## 監査役

藤田 譲\*

※社外監査役

### CSRについての基本的な考え方

日本通運グループは創業以来、国内はもとより海外にも積極的に進出し、世界で“もの”を運ぶことを通じて人々のより良い暮らしと産業の発展に貢献してまいりました。

公共のインフラを利用して事業を営む私たちにとって、果たすべき社会的責任は広い範囲にわたり、法令順守にとどまらない高い倫理意識を持って行動していくことが不可欠であると考えております。

当社グループでは、企業理念、日本通運グループ行動憲章、日本通運グループ環境憲章の精神をもとに新たな経営計画「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」が2013年4月よりスタートしています。私たちはこれからも、物流を通じて社会に貢献し、社会の信頼に応えてまいります。

### 日本通運グループ行動憲章への改定

2010年11月にISO26000(社会的責任に関する国際規格)が発行されたように、CSR(企業の社会的責任)を取り巻く最近の状況変化を踏まえ、日本通運行動憲章を2011年4月に改定いたしました。日本通運(株)単体の行動憲章であったものを「日本通運グループ行動憲章」に改定し、国内外のすべてのグループ会社に適用するものとなりました。

人権を尊重し児童労働や強制労働を認めないこと、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性の尊重などを明記するとともに、当社グループとしての取組みのみならず、

サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを付け加えました。

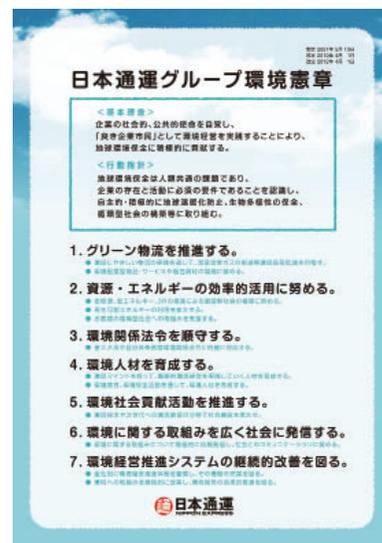
※「日本通運グループ行動憲章」につきましては、日本通運ホームページをご覧ください。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

### 環境への取組み

当社グループは、ものを運ぶプロとして、世界中のお客様にもものをお届けすることで社会に貢献するとともに、ムダなエネルギーの使用をなくし、「地球に優しい物流」に取り組めます。

2012年4月、「日本通運環境憲章」を「日本通運グループ環境憲章」に改定し、すべてのグループ会社に適用する規程と位置づけ、グループ全体で地球環境への責任を果たします。



日本通運グループ環境憲章

### 「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」基本戦略

新たな経営計画の4つの基本戦略のひとつとして、「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」を掲げています。

当社グループにとって、安全の確立は社会やステークホルダーに対し果たすべき使命であり、効率化、ローコスト化施策は安全の確立を基盤として推進しています。

また、当社グループは、自らの事業継続体制を強化し、災害に強い物流拠点体制を構築することで、災害対策基本法における指定公共機関としての責務を遂行するとともに、

お客様の事業継続を支援する物流サービスを提供していきます。

さらに、CO<sub>2</sub>排出量や電気使用量の削減を通じた資源エネルギーの効率的活用、環境配慮型商品の積極的な開発・販売を通じ、グリーンロジスティクスの推進を図ります。

当社グループは、災害に強く、環境に優しい体制を確立し、新商品やサービスの開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会に貢献していきます。

# 財務セクション

本アニュアルレポートの連結財務諸表及び、注記事項、連結付属明細表、その他につきましては、金融商品取引法に基づき作成した第107期有価証券報告書からの抜粋です。

19	財政状態及び経営成績の分析
24	主要経営指標 11カ年推移(連結)
26	連結財務諸表等
26 (1)	連結財務諸表
26	連結貸借対照表
28	連結損益計算書
29	連結包括利益計算書
30	連結株主資本等変動計算書
31	連結キャッシュ・フロー計算書
32	注記事項
32	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
34	会計方法の変更
34	未適用の会計基準等
35	表示方法の変更
36	連結貸借対照表関係
38	連結損益計算書関係
40	連結包括利益計算書関係
40	連結株主資本等変動計算書関係
41	連結キャッシュ・フロー計算書関係
42	リース取引関係
43	金融商品関係
47	有価証券関係
48	デリバティブ取引関係
49	退職給付関係
51	税効果会計関係
52	企業結合等関係
53	資産除去債務関係
54	賃貸等不動産関係
54	セグメント情報等
59	関連当事者情報
60	1株当たり情報
60	重要な後発事象
61	連結付属明細書
62 (2)	その他

# 財政状態及び経営成績の分析

(2012年4月1日~2013年3月31日)

## 事業の内容

日本通運グループは、日本通運(株)と子会社276社(うち連結子会社248社、持分法適用子会社1社)及び関連会社64社(うち持分法適用関連会社25社)合計341社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業-国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業-海外会社」を主軸とし、さらに各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### ■ 運送事業-国内会社

(日本通運(株)、及び日通トランスポート(株)以下213社)

#### 複合事業

日本通運(株)が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。

#### 警備輸送

全国各地で、日本通運(株)が警備業及びこれに付随する事業を行っております。

#### 重量品建設

全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業を行っております。

#### 航空

全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及びこれに付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社及び関連会社が旅行業及びこれに付随する事業を行っております。

#### 海運

全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及びこれらに付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

### ■ 運送事業-海外会社

(米国日本通運(株)以下80社)

#### 米州

米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

#### 欧州

欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)及びフランス日本通運(株)等の子会社が行っております。

#### 東アジア

東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司及び台湾日通国際物流(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

#### 南アジア・オセアニア

南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

### ■ 販売事業

(日通商事(株)以下35社)

日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)及び日通商事U.S.A.(株)等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

### ■ その他の事業

(日通不動産(株)以下12社)

日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。

また、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

## 業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済は、欧州各国の財政不安や新興国経済の減速により、企業の生産活動や輸出の低迷が続くなか、年明け以降、新政権による金融・財政政策への期待感が高まり、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりましたが、不安定な海外経済に対するリスクは払拭されておらず、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国際貨物の輸送需要が輸出において減少し、国内貨物についても、震災の影響で大きく落ち込んだ前年をわずかに上回ったものの依然として荷動きは低調であり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

日本通運グループは、このような経営環境のもと、最終年度を迎えた「日通グループ経営計画2012－新たなる成長へー」に基づき、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の実行に、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、海外の営業拠点や倉庫施設を拡充するとともに、新たな顧客層の取込みや事業領域の拡大に向けてM&Aを実施するなど、グローバルロジスティクス事業における経営資源の強化・補完を推し進めてまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、太陽光発電設備を備えた倉庫、環境配慮車両などを拡充したほか、海外における安全エコドライブ技術の普及を推進し、さらにはデジタルタコグラフを利用した新たな温室効果ガス削減の取り組みを行うなど、環境に配慮した物流事業を積極的に拡大してまいりました。

同様に、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、ネットワーク商品の販売体制強化、首都圏の拠点整備、IT関

連業務のシステム統合など、事業基盤となる各種の経営資源を強化し、営業力と業務効率の向上に努めてまいりました。また、CSR経営として、事業継続計画(BCP)の見直しを行うとともに、環境保全活動や次世代育成教育などの社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

## 経営成績

### ■ 売上高及び売上原価

売上高は1兆6,133億円と前連結会計年度に比べ147億円、0.9%の減収となりました。

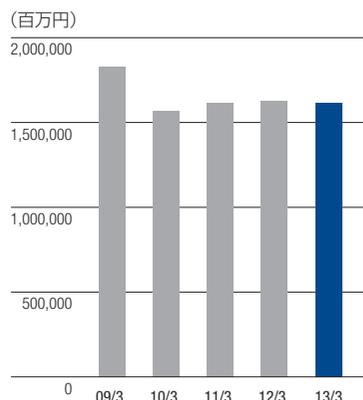
セグメント別では、運送は国内会社が、警備輸送で7千万円、0.1%の増収となった以外は、輸送需要の減少等により、複合事業で54億円、0.8%、重量品建設で28億円、7.1%、航空で232億円、11.3%、海運で14億円、1.2%とそれぞれ減収となりました。

海外会社では、各種取扱いが好調に推移したほかM&Aを実施したこと等により、米州で110億円、25.8%の増収となりましたが、航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、東アジアで41億円、5.7%、南アジア・オセアニアで5億円、1.2%とそれぞれ減収となりました。また、為替の影響等により、欧州で22億円、4.8%の減収となりました。

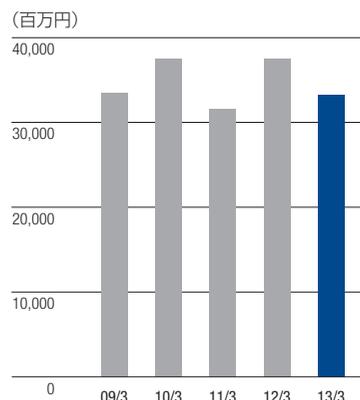
また、販売については、石油販売数量が増加したこと等により、96億円、2.6%の増収、その他についても、14億円、3.6%の増収となりました。

売上原価は1兆5,056億円と前連結会計年度に比べ137億円、0.9%減となり、売上総利益は1,077億円と前連結会計年度に比べ9億円、0.9%減、売上総利益率は6.7%と前連結会計年度と同ポイントとなりました。売上原価減少の主な内容は、利用運送費等の減少によるものです。

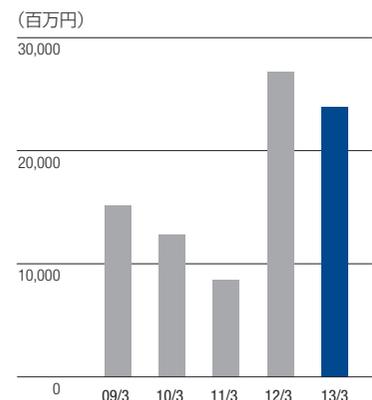
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益



## ■ 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は745億円で前連結会計年度に比べ33億円、4.7%増となりましたが、主に貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は332億円で前連結会計年度に比べ42億円、11.4%減、経常利益は、受取配当金の減少等により、415億円で前連結会計年度に比べ59億円、12.5%減となりました。

## ■ その他損益及び当期純利益

特別利益は49億円で前連結会計年度に比べ33億円、40.6%減、特別損失は65億円で前連結会計年度に比べ3億円、5.2%増となりました。特別利益減少の主な内容は、固定資産売却益の減少30億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、特別加算退職金の計上10億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は398億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は238億円となり、前連結会計年度に比べ31億円、11.6%減となりました。

また、1株当たり当期純利益は22.89円となり、前連結会計年度に比べて2.96円減少しました。自己資本利益率は4.79%となり、前連結会計年度に比べて0.89ポイント低下しました。

## セグメント情報

セグメントごとの業績概要は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1. 複合事業(運送、国内会社)

倉庫の取扱いなどは増加したものの国内需要の減少から自動車輸送の取扱いが減少したこと等から、売上高は6,992億円で前連結会計年度に比べ54億円、0.8%の減収となりましたが、営業利益は70億円で前連結会計年度に比べ1億円、2.1%の増益となりました。

### 2. 警備輸送(運送、国内会社)

サービス単価の下落はあるものの輸送需要の増加等により、売上高は588億円で前連結会計年度に比べ7千万円、0.1%の増収となりましたが、営業利益は17億円で前連結会計年度に比べ1億円、5.6%の減益となりました。

### 3. 重量品建設(運送、国内会社)

国内工事の取扱いが大幅に減少したこと等により、売上高は371億円で前連結会計年度に比べ28億円、7.1%の減収となり、営業利益は29億円で前連結会計年度に比べ8億円、23.1%の減益となりました。

### 4. 航空(運送、国内会社)

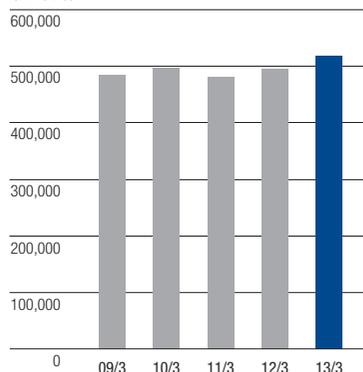
航空輸出貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,821億円で前連結会計年度に比べ232億円、11.3%の減収となり、営業利益は39億円で前連結会計年度に比べ25億円、39.5%の減益となりました。

### 5. 海運(運送、国内会社)

輸入貨物の取扱いが減少したこと等から、売上高は1,242億円で前連結会計年度に比べ14億円、1.2%の減収となり、営業利益は46億円で前連結会計年度に比べ4億円、8.5%の減益となりました。

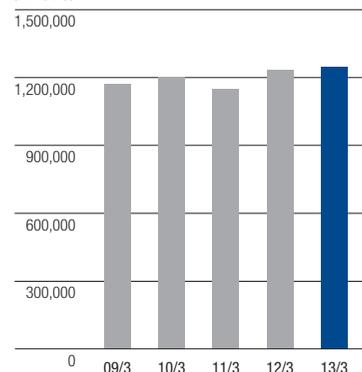
## 純資産

(百万円)



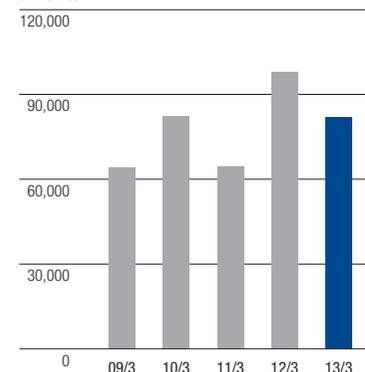
## 総資産

(百万円)



## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(百万円)



## 6. 米州(運送、海外会社)

株式取得したAGS社の貢献、及び航空貨物、海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は540億円と前連結会計年度に比べ110億円、25.8%の増収となり、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ4億円、24.3%の増益となりました。

## 7. 欧州(運送、海外会社)

為替の影響等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ22億円、4.8%の減収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ3億円、18.5%の減益となりました。

## 8. 東アジア(運送、海外会社)

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は688億円と前連結会計年度に比べ41億円、5.7%の減収となり、営業利益は13億円と前連結会計年度に比べ10億円、43.3%の減益となりました。

## 9. 南アジア・オセアニア(運送、海外会社)

航空貨物の取扱いが低調に推移したこと等により、売上高は442億円と前連結会計年度に比べ5億円、1.2%の減収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ4千万円、2.9%の増益となりました。

## 10. 販売

石油販売数量が増加したこと等により、売上高は3,837億円と前連結会計年度に比べ96億円、2.6%の増収となりましたが、営業利益は58億円と前連結会計年度に比べ11億円、16.3%の増益となりました。

## 11. その他

ロジスティクスファイナンス事業が増加したこと等により、売上高は418億円と前連結会計年度に比べ14億円、3.6%の増収となりましたが、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.8%の減益となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ11億円減少し、1,805億円となりました。

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は820億円(前連結会計年度は978億円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益398億円及び減価償却費461億円等によるものです。

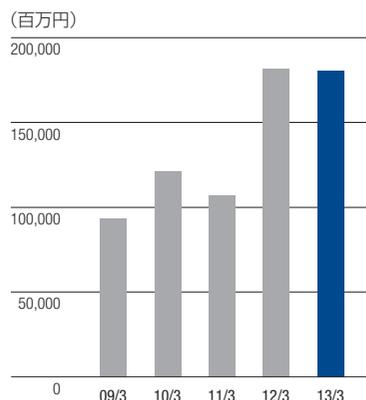
### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は509億円(前連結会計年度は315億円の支出)となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施499億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得81億円等によるものです。

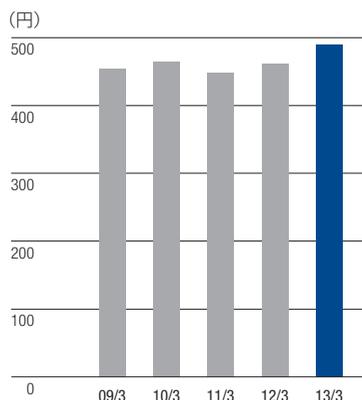
### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は370億円(前連結会計年度は101億円の収入)となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入534億円及び返済による支出754億円、配当金の支払104億円及び自己株式の取得による支出89億円等によるものです。

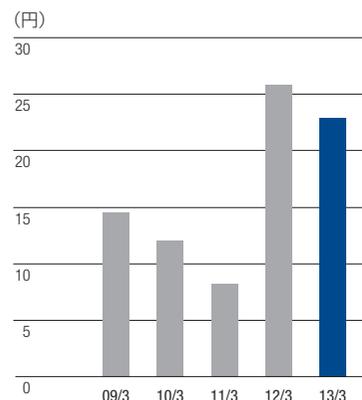
## 現金及び現金同等物の期末残高



## 1株当たり純資産



## 1株当たり当期純利益



## 財政状態

### ■ 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆2,476億円となり、前連結会計年度末に比べ166億円、1.4%増となりました。

流動資産は5,876億円で前連結会計年度末に比べ5億円、0.1%減、固定資産は6,599億円で前連結会計年度末に比べ171億円、2.7%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金及び受取手形の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

### ■ 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は7,292億円で前連結会計年度末に比べ75億円、1.0%減となりました。

流動負債は4,088億円で前連結会計年度末に比べ127億円、3.0%減、固定負債は3,203億円で前連結会計年度末に比べ52億円、1.7%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものであります。

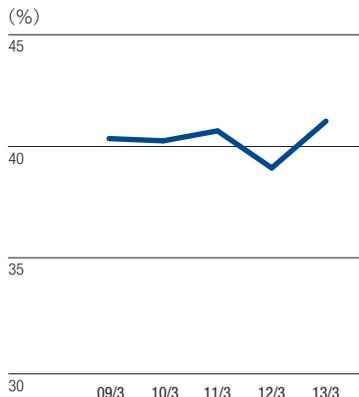
当連結会計年度末の純資産は5,184億円で前連結会計年度末に比べ242億円、4.9%増となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加等によるものであります。

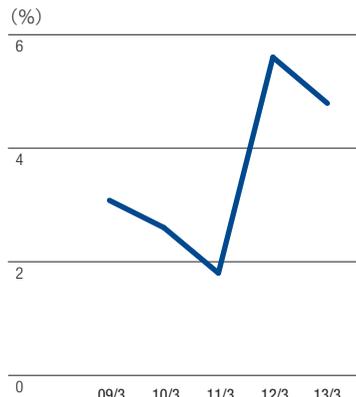
1株当たり純資産額は489.39円で、前連結会計年度末に比べ27.76円増加しました。

自己資本比率は41.17%で、前連結会計年度に比べ2.07ポイント上昇しました。

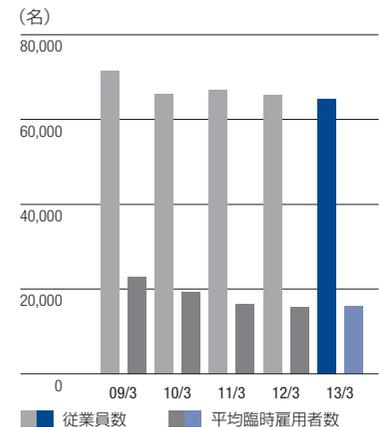
### 自己資本比率



### 自己資本利益率



### 従業員数と平均臨時雇用者数



## 設備投資

日本通運グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額589億円の投資を実施いたしました。

## 配当政策

日本通運(株)は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

日本通運(株)の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、2013年6月27日開催の第107回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資に、また新中期経営計画で掲げた「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」と「国内事業の経営体質強化」を実現させるために必要なM&A、その他各種施策の実行のために、資金を用い、当社グループの企業価値を高めてまいります。

# 主要経営指標11カ年推移(連結)

3月31日に終了した連結会計年度

		百万円			
		2013	2012	2011	2010
会計年度：	売上高 <sup>*1</sup>	¥1,613,327	¥1,628,027	¥1,617,185	¥1,569,633
	2010年3月期までの事業の種類別売上高 <sup>*2</sup>				
	運送事業	—	—	—	1,284,772
	販売事業	—	—	—	266,211
	その他の事業	—	—	—	18,649
	2010年3月期までの所在地別売上高 <sup>*2</sup>				
	日本	—	—	—	1,412,630
	米州	—	—	—	29,794
	欧州	—	—	—	40,006
	アジア・オセアニア	—	—	—	87,201
	2011年3月期からの報告セグメントごとの売上高 <sup>*2</sup>				
	運送				
	国内会社				
	複合事業	692,222	698,476	711,308	745,058
	警備輸送	58,815	58,738	59,515	60,849
	重量品建設	36,921	39,530	33,744	38,872
	航空 <sup>*3</sup>	179,403	203,824	202,099	182,763
	海運	116,308	116,843	116,059	103,959
	海外会社				
	米州	43,589	31,959	32,898	29,794
	欧州	39,916	41,781	40,309	40,006
	東アジア	63,373	67,238	70,879	
	南アジア・オセアニア	41,446	42,191	42,878	87,201 <sup>*4</sup>
	販売	320,198	308,033	287,929	263,066
	その他	21,133	19,409	19,561	18,061
	営業利益	33,206	37,497	31,629	37,535
	当期純利益	23,831	26,949	8,541	12,566
会計年度末：	純資産 <sup>*5</sup>	518,409	494,205	479,898	495,883
	総資産	1,247,612	1,230,964	1,147,539	1,201,801
	営業活動によるキャッシュ・フロー	82,018	97,806	64,394	82,198
	現金及び現金同等物の期末残高	180,503	181,614	107,062	121,187
1株当たり：(円)	純資産	¥ 489.39	¥ 461.63	¥ 448.29	¥ 464.38
	当期純利益	22.89	25.85	8.19	12.05
比率：(%)	自己資本比率	41.17%	39.10%	40.74%	40.29%
	自己資本利益率	4.79	5.68	1.80	2.62
その他：(名)	従業員数	64,834	65,759	66,924	65,916
	(平均臨時雇用者数)	15,985	15,765	16,583	19,406

※1 売上高には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。上記の事業の種類別売上高、所在地別売上高及び報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しております。

※3 2013年3月期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみ



連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金 ※1	187,797	188,124
受取手形 ※7	15,880	14,456
売掛金	241,822	233,460
たな卸資産 ※6	5,119	5,514
前渡金	1,705	2,231
前払費用	8,405	9,439
繰延税金資産	11,371	9,556
リース投資資産 ※1	89,851	95,115
その他 ※5	27,101	30,864
貸倒引当金	△843	△1,085
流動資産合計	588,212	587,677
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	166,605	164,761
減価償却累計額	△147,808	△146,125
車両運搬具(純額)	18,796	18,636
建物	536,869	546,114
減価償却累計額	△294,444	△304,516
建物(純額)	242,424	241,597
構築物	64,098	64,128
減価償却累計額	△50,279	△51,242
構築物(純額)	13,818	12,886
機械及び装置	65,086	65,137
減価償却累計額	△50,963	△52,076
機械及び装置(純額)	14,122	13,061
工具、器具及び備品	89,567	91,946
減価償却累計額	△69,354	△71,392
工具、器具及び備品(純額)	20,213	20,554
船舶	15,791	19,023
減価償却累計額	△12,261	△11,916
船舶(純額)	3,529	7,106
土地	169,870	169,581
リース資産	4,913	5,108
減価償却累計額	△1,998	△2,354
リース資産(純額)	2,914	2,753
建設仮勘定	5,511	2,661
有形固定資産合計 ※1, ※2	491,203	488,838
無形固定資産		
借地権	6,923	6,686
その他	18,193	27,019
無形固定資産合計	25,117	33,705
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1, ※3	86,764	96,732
長期貸付金	3,522	4,142
従業員に対する長期貸付金	990	752
長期前払費用	3,773	3,745
差入保証金	14,369	15,302
その他 ※3	18,796	17,962
貸倒引当金	△1,785	△1,246
投資その他の資産合計	126,431	137,391
固定資産合計	642,752	659,935
資産合計	1,230,964	1,247,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形 ※7	11,104	8,419
買掛金 ※1	135,158	128,275
短期借入金 ※1	78,556	64,007
未払金	29,987	31,450
未払法人税等	15,449	6,527
未払消費税等	5,162	4,863
未払費用	17,083	18,482
前受金	10,475	9,715
預り金	58,201	78,006
従業員預り金	29,486	29,472
賞与引当金	19,532	18,332
役員賞与引当金	139	130
保証修理引当金	119	65
災害損失引当金	487	—
その他	10,656	11,090
流動負債合計	421,601	408,838
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	80,000
長期借入金 ※1	160,541	156,038
退職給付引当金	38,870	46,914
役員退職慰労引当金	394	408
特別修繕引当金	190	178
繰延税金負債	14,054	15,239
その他 ※1	21,107	21,586
固定負債合計	315,158	320,365
負債合計	736,759	729,203
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	392,305	401,902
自己株式	△11,549	△6,078
株主資本合計	477,839	492,907
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,756	35,358
繰延ヘッジ損益	8	△17
為替換算調整勘定	△24,256	△14,565
その他の包括利益累計額合計	3,508	20,776
少数株主持分	12,858	4,725
純資産合計	494,205	518,409
負債純資産合計	1,230,964	1,247,612

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,628,027	1,613,327
売上原価 ※1	1,519,353	1,505,619
売上総利益	108,674	107,707
販売費及び一般管理費		
人件費	41,030	41,664
減価償却費	3,953	4,154
広告宣伝費	3,910	3,881
貸倒引当金繰入額	—	724
その他	22,283	24,075
販売費及び一般管理費合計 ※1	71,177	74,501
営業利益	37,497	33,206
営業外収益		
受取利息	554	662
受取配当金	3,037	2,717
車両売却益	399	389
持分法による投資利益	455	540
為替差益	2,217	2,040
その他	7,815	7,093
営業外収益合計	14,480	13,444
営業外費用		
支払利息	3,224	3,161
車両売却除却損	55	31
その他	1,255	1,957
営業外費用合計	4,536	5,150
経常利益	47,441	41,500
特別利益		
固定資産売却益 ※2	7,586	4,563
投資有価証券売却益 ※4	146	272
その他	571	93
特別利益合計	8,304	4,929
特別損失		
固定資産処分損 ※3	3,223	4,736
投資有価証券売却損 ※5	374	557
投資有価証券評価損 ※6	196	46
減損損失	169	—
災害による損失 ※7	269	—
米国司法省和解金	1,614	—
特別加算退職金	—	1,030
その他	410	210
特別損失合計	6,258	6,581
税金等調整前当期純利益	49,487	39,847
法人税、住民税及び事業税	20,092	16,251
法人税等調整額	1,635	△1,140
法人税等合計	21,727	15,110
少数株主損益調整前当期純利益	27,759	24,737
少数株主利益	809	906
当期純利益	26,949	23,831

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日) 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1 日) 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,759	24,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,393	7,605
繰延ヘッジ損益	△2	△25
為替換算調整勘定	△4,071	9,768
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	277
その他の包括利益合計 ※1	△2,784	17,626
包括利益	24,974	42,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,332	41,099
少数株主に係る包括利益	642	1,264

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	70,175	<b>70,175</b>
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,175	<b>70,175</b>
資本剰余金		
当期首残高	26,908	<b>26,908</b>
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,908	<b>26,908</b>
利益剰余金		
当期首残高	375,785	<b>392,305</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△10,427	<b>△10,425</b>
当期純利益	26,949	<b>23,831</b>
自己株式の処分	△1	<b>△12</b>
株式交換による変動額	—	<b>△3,796</b>
当期変動額合計	16,519	<b>9,596</b>
当期末残高	392,305	<b>401,902</b>
自己株式		
当期首残高	△11,542	<b>△11,549</b>
当期変動額		
自己株式の取得	△11	<b>△8,973</b>
自己株式の処分	4	<b>26</b>
株式交換による変動額	—	<b>14,418</b>
当期変動額合計	△7	<b>5,471</b>
当期末残高	△11,549	<b>△6,078</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	461,326	<b>477,839</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△10,427	<b>△10,425</b>
当期純利益	26,949	<b>23,831</b>
自己株式の取得	△11	<b>△8,973</b>
自己株式の処分	2	<b>13</b>
株式交換による変動額	—	<b>10,622</b>
当期変動額合計	16,512	<b>15,068</b>
当期末残高	477,839	<b>492,907</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,370	<b>27,756</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,386	<b>7,601</b>
当期変動額合計	1,386	<b>7,601</b>
当期末残高	27,756	<b>35,358</b>
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	<b>8</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	<b>△25</b>
当期変動額合計	△1	<b>△25</b>
当期末残高	8	<b>△17</b>
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,255	<b>△24,256</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,001	<b>9,691</b>
当期変動額合計	△4,001	<b>9,691</b>
当期末残高	△24,256	<b>△14,565</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,125	<b>3,508</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,616	<b>17,268</b>
当期変動額合計	△2,616	<b>17,268</b>
当期末残高	3,508	<b>20,776</b>
少数株主持分		
当期首残高	12,446	<b>12,858</b>
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	411	<b>△8,132</b>
当期変動額合計	411	<b>△8,132</b>
当期末残高	12,858	<b>4,725</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	479,898	<b>494,205</b>
当期変動額		
剰余金の配当	△10,427	<b>△10,425</b>
当期純利益	26,949	<b>23,831</b>
自己株式の取得	△11	<b>△8,973</b>
自己株式の処分	2	<b>13</b>
株式交換による変動額	—	<b>10,622</b>
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,205	<b>9,135</b>
当期変動額合計	14,307	<b>24,203</b>
当期末残高	494,205	<b>518,409</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,487	39,847
減価償却費	48,390	46,101
減損損失	169	—
特別加算退職金	—	1,030
災害損失	269	—
米国司法省和解金	1,614	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	425	331
固定資産売却損益(△は益)	△4,706	△184
賞与引当金の増減額(△は減少)	428	△1,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,466	7,719
受取利息及び受取配当金	△3,592	△3,380
支払利息 ※2	3,224	3,161
持分法による投資損益(△は益)	△455	△540
売上債権の増減額(△は増加)	△26,807	15,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317	△377
仕入債務の増減額(△は減少)	19,362	△13,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	311	△232
その他	20,225	15,970
小計	109,494	109,843
利息及び配当金の受取額	3,881	3,636
利息の支払額 ※2	△3,230	△3,265
特別加算退職金の支払額	—	△1,030
災害損失の支払額	△2,458	△450
米国司法省和解金の支払額	—	△1,735
法人税等の支払額	△9,881	△24,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,806	82,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,570	△2,971
有価証券の売却による収入	581	4,791
固定資産の取得による支出	△42,592	△49,990
固定資産の売却による収入	14,465	7,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,100
その他	△2,447	△1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,563	△50,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115	2,660
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	2,500
長期借入れによる収入	36,575	53,406
長期借入金の返済による支出	△46,988	△75,417
社債の発行による収入	30,000	—
少数株主からの払込みによる収入	19	33
配当金の支払額	△10,427	△10,425
自己株式の取得による支出	△11	△8,973
その他	△923	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,129	△37,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,821	4,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,551	△1,110
現金及び現金同等物の期首残高	107,062	181,614
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	181,614	180,503

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数は248社。主要な連結会社名は、(第107期有価証券報告書の)「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、買収によりAPC Asia Pacific Cargo (H.K.) Ltd.及びそのグループ会社7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により三ツ輪運輸株式会社以下3社を、清算により日通高松流通サービス株式会社以下7社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- ② 上記248社以外の有限会社日通エネルギー関東以下28社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
- ③ 米国日本通運株式会社以下在外子会社12社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下27社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下25社

なお、新規の設立によりJFEロジスティクス(タイランド)株式会社を、買収によりAPC Asia Pacific Cargo (H.K.) Ltd.のグループ会社3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

- ② 上記26社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社27社及び東京港運株式会社以下関連会社39社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

#### 3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社69社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、12社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ取引

時価法によっております。

c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

c 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

d 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

f 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

g 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

b 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約については、各営業部門の申請に基づき管理部門が行い、金利スワップについては、取扱部門を本社財務部門に限定して行っております。また、リスク管理のため、内部監査部門が定期的にチェックを行っております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑧ 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

⑨ 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(10社)は

各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

**(会計方針の変更)**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、536百万円増加しております。

**(未適用の会計基準等)**

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

**(表示方法の変更)**

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△935百万円は、「自己株式の取得による支出」△11百万円、「その他」△923百万円として組替を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150百万円	171百万円
建物	5,446 //	5,462 //
構築物	60 //	54 //
機械及び装置	9 //	8 //
土地	3,449 //	2,997 //
投資有価証券	455 //	672 //
リース投資資産	223 //	124 //
計	9,794 //	9,489 //

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4,745百万円	4,698百万円
長期借入金	1,449 //	1,134 //
短期借入金他	829 //	910 //
計	7,025 //	6,742 //

※2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,038百万円	774百万円
機械及び装置	215 //	112 //
車両運搬具	43 //	203 //
土地	85 //	334 //
構築物他	3 //	15 //
計	1,386 //	1,439 //

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	9,788百万円	10,760百万円
出資金(投資その他の資産・その他に含む)	1,899 //	2,061 //

#### 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

(前連結会計年度)

平成24年3月31日現在		
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	571	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	495	//
四日市港国際物流センター株式会社	3	//
従業員の住宅融資に対する保証	3	//
日通商事U.S.A.株式会社	139	//
合計	1,214	

(当連結会計年度)

平成25年3月31日現在		
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	465	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	837	//
Portek International Pte.Ltd.	239	//
従業員の住宅融資に対する保証	1	//
日通商事タイランド株式会社	312	//
合計	1,856	

#### ※5

(前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額2,975百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,135百万円を含んでおります。

#### ※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,561 百万円	3,440 百万円
仕掛品	335 //	277 //
原材料及び貯蔵品	2,223 //	1,795 //

※7

(前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	948百万円
支払手形	1,709百万円

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	949百万円
支払手形	1,550百万円

**(連結損益計算書関係)**

※1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	16,855百万円	2,664百万円
役員賞与引当金繰入額	—	139 //
保証修理引当金繰入額	—	3 //
退職給付引当金繰入額	16,200 //	1,588 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	160 //
特別修繕引当金繰入額	67 //	—

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	15,639百万円	2,603百万円
役員賞与引当金繰入額	—	137 //
保証修理引当金繰入額	—	2 //
退職給付引当金繰入額	16,900 //	1,823 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	175 //
特別修繕引当金繰入額	57 //	—

※2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	6,948百万円	2,773百万円
建物	365 //	1,495 //
無形固定資産他	272 //	295 //
計	7,586 //	4,563 //

※3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	1,728 百万円	3,173 百万円
構築物	177 //	245 //
機械及び装置	193 //	93 //
工具、器具及び備品	142 //	157 //
土地	577 //	90 //
無形固定資産他	403 //	977 //
計	3,223 //	4,736 //

※4 投資有価証券売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社株式	—	0 百万円
その他有価証券	146 百万円	272 //
計	146 //	272 //

※5 投資有価証券売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社株式	—	66 百万円
その他有価証券	374 百万円	490 //
計	374 //	557 //

※6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	43 百万円	4 百万円

※7 災害による損失

(前連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,713百万円	11,584百万円
組替調整額	206 //	33 //
税効果調整前	△1,507百万円	11,618百万円
税効果額	2,900 //	△4,012 //
その他有価証券評価差額金	1,393百万円	7,605百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	△40百万円
税効果額	1 //	15 //
繰延ヘッジ損益	△2百万円	△25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,079百万円	9,768百万円
組替調整額	8 //	—
為替換算調整勘定	△4,071百万円	9,768百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△104百万円	277百万円
その他の包括利益合計	△2,784百万円	17,626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	19,559	35	7	19,588

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,213	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	19,588	23,037	29,967	12,657

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成24年12月21日)での決議による取得による増加22,550千株及び単元未満株式の買取りによる増加487千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、日通商事株式会社の完全子会社化にともなう株式交換による減少29,922千株及び単元未満株式の売渡しによる減少45千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,212	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,248	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	187,797 百万円	188,124 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,033 //	△7,449 //
担保に供している定期預金	△150 //	△171 //
現金及び現金同等物	181,614 //	180,503 //

※2

(前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(801百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(639百万円)を除いて表示しております。

### 3 重要な非資金取引の内容

(当連結会計年度)

当連結会計年度に連結子会社である日通商事株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額 3,796 百万円

株式交換による自己株式減少額 14,418 百万円

### (リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(貸主側)

##### (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	90,783 百万円	95,501 百万円
見積残存価額部分	1,194 //	1,402 //
受取利息相当額	△2,126 //	△1,788 //
リース投資資産	89,851 //	95,115 //

##### (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,161 百万円	30,826 百万円
1年超2年以内	2,134 //	23,977 //
2年超3年以内	1,319 //	16,896 //
3年超4年以内	795 //	10,326 //
4年超5年以内	434 //	4,487 //
5年超	447 //	4,267 //

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,727 百万円	31,580 百万円
1年超2年以内	1,897 //	24,567 //
2年超3年以内	1,318 //	17,798 //
3年超4年以内	915 //	11,465 //
4年超5年以内	476 //	4,909 //
5年超	436 //	5,179 //

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	17,968 百万円	18,148 百万円
1年超	103,669 //	100,091 //
合計	121,638 //	118,239 //

(貸主側)

### (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で9年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	187,797	187,797	—
(2)売掛金	241,822	241,822	—
(3)リース投資資産	89,851	90,290	439
(4)投資有価証券 その他有価証券	66,501	66,501	—
(5)買掛金	(135,158)	(135,158)	—
(6)短期借入金	(3,133)	(3,133)	—
(7)預り金	(58,201)	(58,201)	—
(8)社債	(80,000)	(82,521)	(2,521)
(9)長期借入金	(235,964)	(239,310)	(3,346)
(10)デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利息の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利息の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	187,797	—	—
売掛金	241,822	—	—
リース投資資産	29,810	54,632	5,408

## (注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,133	—	—	—	—	—
社債	—	—	15,000	—	20,000	45,000
長期借入金	75,422	53,353	23,154	38,970	1,470	43,593

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 4 会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、金利スワップ取引は取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	188,124	188,124	—
(2)売掛金	233,460	233,460	—
(3)リース投資資産	95,115	96,029	914
(4)投資有価証券			
その他有価証券	78,834	78,834	—
(5)買掛金	(128,275)	(128,275)	—
(6)短期借入金	(6,125)	(6,125)	—
(7)預り金	(78,006)	(78,006)	—
(8)社債	(80,000)	(83,357)	(3,357)
(9)長期借入金	(213,920)	(218,945)	(5,025)
(10)デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,137百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	188,124	—	—
売掛金	233,460	—	—
リース投資資産	30,760	57,830	6,524

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,125	—	—
社債	—	55,000	25,000
長期借入金	57,881	103,785	52,252

※1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	63,625	19,445	44,179
②その他	—	—	—
小計	63,625	19,445	44,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,888	3,883	△995
②その他	—	—	—
小計	2,888	3,883	△995
合計	66,514	23,329	43,184

(注)取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は11百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	417	146	374
②その他	—	—	—
合計	417	146	374

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	75,814	20,339	55,474
②その他	—	—	—
小計	75,814	20,339	55,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,021	3,693	△672
②その他	—	—	—
小計	3,021	3,693	△672
合計	78,835	24,033	54,802

(注)取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は42百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	4,834	272	490
②その他	—	—	—
合計	4,834	272	490

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	266	—	△1
	為替予約取引 買建 米ドル他		482	—	14
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	266	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	1,518	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	—	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	1,050	—	(21)
	為替予約取引 買建 米ドル他		2,067	—	(6)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,197	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,207	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△170,108	△177,661
ロ 年金資産	43,008	47,974
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△127,100	△129,687
ニ 未認識数理計算上の差異	89,239	83,419
ホ 未認識過去勤務債務	△1,009	△647
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△38,870	△46,914
ト 退職給付引当金(ヘ)	△38,870	△46,914

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,819	7,976
ロ 利息費用	2,947	2,664
ハ 期待運用収益	△520	△545
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,097	9,192
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△554	△563
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,788	18,723
ト その他	3,200	4,346
計	20,989	23,069

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。  
「ト その他」は、早期退職者に対する特別加算退職金及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.50%	主として1.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,148 //</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,177 //</td> </tr> <tr> <td>売買取引認定リース取引</td> <td style="text-align: right;">342 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,500 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,264 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,791 //</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う繰延税金</td> <td style="text-align: right;">3,278 //</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,025 //</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,764 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,678 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54,978 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">70,243百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,224 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,019 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△992百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,579 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△3,571 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,450百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△18,333 //</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△15,288 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,763 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△52,836 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△56,408百万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,371百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△54 //</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,348 //</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△14,054 //</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">3.8 //</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.7 //</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.8 //</td> </tr> <tr> <td>在外子会社適用税率相違</td> <td style="text-align: right;">△2.9 //</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.9 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.9 //</td> </tr> </table>	(流動) 貸倒引当金	95百万円	賞与引当金	7,148 //	未払事業税	1,177 //	売買取引認定リース取引	342 //	その他	6,500 //	計	15,264 //	(固定) 貸倒引当金	441百万円	退職給付引当金	36,791 //	未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,278 //	減損損失	3,025 //	資産除去債務	2,764 //	その他	8,678 //	計	54,978 //		70,243百万円	評価性引当額	△12,224 //	繰延税金資産合計	58,019 //	(流動) 固定資産圧縮積立金	△992百万円	その他	△2,579 //	計	△3,571 //	(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,450百万円	退職給付信託設定益	△18,333 //	その他有価証券評価差額金	△15,288 //	その他	△2,763 //	計	△52,836 //		△56,408百万円	流動資産－繰延税金資産	11,371百万円	流動負債－繰延税金負債	△54 //	固定資産－繰延税金資産	4,348 //	固定負債－繰延税金負債	△14,054 //	国内の法定実効税率	40.7%	(調整) 永久に損金不算入の費用	3.8 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7 //	住民税均等割	2.6 //	評価性引当金の増減	△4.8 //	在外子会社適用税率相違	△2.9 //	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 //	その他	5.9 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 //	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,672 //</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">568 //</td> </tr> <tr> <td>売買取引認定リース取引</td> <td style="text-align: right;">167 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,118 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,755 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,341 //</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う繰延税金</td> <td style="text-align: right;">3,247 //</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,022 //</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,601 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,377 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,954 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">68,710百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,874 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">56,835 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,920 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△2,957 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,040百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△18,333 //</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,301 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,977 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△55,652 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△58,610百万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,556百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△101 //</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,008 //</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,239 //</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(調整) 永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>在外子会社適用税率相違</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(流動) 貸倒引当金	228百万円	賞与引当金	6,672 //	未払事業税	568 //	売買取引認定リース取引	167 //	その他	5,118 //	計	12,755 //	(固定) 貸倒引当金	364百万円	退職給付引当金	39,341 //	未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,247 //	減損損失	3,022 //	資産除去債務	2,601 //	その他	7,377 //	計	55,954 //		68,710百万円	評価性引当額	△11,874 //	繰延税金資産合計	56,835 //	(流動) 固定資産圧縮積立金	△1,037百万円	その他	△1,920 //	計	△2,957 //	(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,040百万円	退職給付信託設定益	△18,333 //	その他有価証券評価差額金	△19,301 //	その他	△1,977 //	計	△55,652 //		△58,610百万円	流動資産－繰延税金資産	9,556百万円	流動負債－繰延税金負債	△101 //	固定資産－繰延税金資産	4,008 //	固定負債－繰延税金負債	△15,239 //	国内の法定実効税率	—	(調整) 永久に損金不算入の費用	—	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	住民税均等割	—	評価性引当金の増減	—	在外子会社適用税率相違	—	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	その他	—	税効果会計適用後の法人税等の負担率	—
(流動) 貸倒引当金	95百万円																																																																																																																																																								
賞与引当金	7,148 //																																																																																																																																																								
未払事業税	1,177 //																																																																																																																																																								
売買取引認定リース取引	342 //																																																																																																																																																								
その他	6,500 //																																																																																																																																																								
計	15,264 //																																																																																																																																																								
(固定) 貸倒引当金	441百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	36,791 //																																																																																																																																																								
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,278 //																																																																																																																																																								
減損損失	3,025 //																																																																																																																																																								
資産除去債務	2,764 //																																																																																																																																																								
その他	8,678 //																																																																																																																																																								
計	54,978 //																																																																																																																																																								
	70,243百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△12,224 //																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	58,019 //																																																																																																																																																								
(流動) 固定資産圧縮積立金	△992百万円																																																																																																																																																								
その他	△2,579 //																																																																																																																																																								
計	△3,571 //																																																																																																																																																								
(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,450百万円																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△18,333 //																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△15,288 //																																																																																																																																																								
その他	△2,763 //																																																																																																																																																								
計	△52,836 //																																																																																																																																																								
	△56,408百万円																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	11,371百万円																																																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△54 //																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,348 //																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△14,054 //																																																																																																																																																								
国内の法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整) 永久に損金不算入の費用	3.8 //																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7 //																																																																																																																																																								
住民税均等割	2.6 //																																																																																																																																																								
評価性引当金の増減	△4.8 //																																																																																																																																																								
在外子会社適用税率相違	△2.9 //																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 //																																																																																																																																																								
その他	5.9 //																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 //																																																																																																																																																								
(流動) 貸倒引当金	228百万円																																																																																																																																																								
賞与引当金	6,672 //																																																																																																																																																								
未払事業税	568 //																																																																																																																																																								
売買取引認定リース取引	167 //																																																																																																																																																								
その他	5,118 //																																																																																																																																																								
計	12,755 //																																																																																																																																																								
(固定) 貸倒引当金	364百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	39,341 //																																																																																																																																																								
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,247 //																																																																																																																																																								
減損損失	3,022 //																																																																																																																																																								
資産除去債務	2,601 //																																																																																																																																																								
その他	7,377 //																																																																																																																																																								
計	55,954 //																																																																																																																																																								
	68,710百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△11,874 //																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	56,835 //																																																																																																																																																								
(流動) 固定資産圧縮積立金	△1,037百万円																																																																																																																																																								
その他	△1,920 //																																																																																																																																																								
計	△2,957 //																																																																																																																																																								
(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,040百万円																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△18,333 //																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△19,301 //																																																																																																																																																								
その他	△1,977 //																																																																																																																																																								
計	△55,652 //																																																																																																																																																								
	△58,610百万円																																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	9,556百万円																																																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△101 //																																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,008 //																																																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△15,239 //																																																																																																																																																								
国内の法定実効税率	—																																																																																																																																																								
(調整) 永久に損金不算入の費用	—																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—																																																																																																																																																								
住民税均等割	—																																																																																																																																																								
評価性引当金の増減	—																																																																																																																																																								
在外子会社適用税率相違	—																																																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—																																																																																																																																																								
その他	—																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—																																																																																																																																																								

## (企業結合等関係)

### 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称:日本通運株式会社

事業の内容:自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析等の物流事業全般及び関連事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称:日通商事株式会社

事業の内容:物流商品・物流機器・包装資材の販売、石油等販売、リース

##### ② 企業結合日

平成25年3月19日

##### ③ 企業結合の法的形式

株式交換による株式取得

##### ④ 結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、当社経営計画である「日通グループ経営計画2012-新たな成長へ」の最終年度において、当社グループ最大の連結子会社である日通商事を完全子会社化することにより、意思決定、経営戦略実行の迅速化、グループ経営の更なる推進とシナジー効果の追求を図り、競争力を高め、強固な経営基盤を構築することを目的として、本株式交換を実施することといたしました。

当社の物流機能及び日通商事の商社機能を組み合わせることにより、ロジスティクス営業の更なる強化を通じて、グローバルロジスティクス企業としての成長に取組んでまいりたいと考えております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

##### ① 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式) 10,622百万円

取得に直接要した支出 20百万円

取得原価 10,642百万円

##### ② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

###### a 株式の種類別の交換比率

日通商事の普通株式1株に対して、当社の普通株式21株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する日通商事の普通株式7,374,947株については、割当交付を行いません。

###### b 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関を選定し、その算定を依頼しました。当該第三者算定機関による算定結果を参考として、両社間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案した結果、前記株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

なお、第三者算定機関は、当社及び日通商事の関連当事者には該当しません。

c 交付株式数

普通株式 29,922,396株(うち、自己株式割当交付数 29,922,396株)

(4) 発生したのれんに関する事項

① 発生したのれんの金額 1,597百万円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,331百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	321 //
時の経過による調整額	169 //
資産除去債務の履行による減少額	△441 //
その他	△30 //
期末残高	11,351百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,351百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71 //
時の経過による調整額	162 //
資産除去債務の履行による減少額	△591 //
その他	△235 //
期末残高	10,758百万円

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,457百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は1,163百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
42,450	1,153	43,603	123,973

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,435百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は6百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,603	857	44,461	118,572

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

したがって、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	698,476	58,738	39,530	203,824	116,843	31,959	41,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,240	26	517	1,583	8,811	11,004	4,671
計	704,717	58,764	40,048	205,407	125,654	42,963	46,453
セグメント利益	6,941	1,899	3,817	6,579	5,100	1,682	1,895
セグメント資産	473,389	77,631	14,418	96,806	90,881	30,488	28,817
その他の項目							
減価償却費	24,106	2,674	806	4,157	4,606	757	855
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資会社への投資額	5,121	—	—	1,003	1,100	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,665	2,068	1,608	1,726	3,630	663	620

	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	67,238	42,191	308,033	19,409	1,628,027	—	1,628,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,728	2,620	66,042	20,959	128,206	△128,206	—
計	72,967	44,811	374,076	40,368	1,756,234	△128,206	1,628,027
セグメント利益	2,344	1,651	6,961	1,942	40,817	△3,320	37,497
セグメント資産	35,745	27,720	236,615	84,340	1,196,855	34,109	1,230,964
その他の項目							
減価償却費	410	749	5,517	658	45,299	3,090	48,390
のれんの償却額	278	227	275	—	781	—	781
持分法投資会社への投資額	1,298	1,356	—	1	9,882	—	9,882
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	537	1,111	6,171	385	41,188	4,701	45,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,320百万円には、セグメント間取引消去△2,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額34,109百万円には、セグメント間取引消去△143,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	692,222	58,815	36,921	179,403	116,308	43,589	39,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,065	26	264	2,740	7,899	10,439	4,314
計	699,287	58,842	37,186	182,143	124,207	54,028	44,230
セグメント利益	7,084	1,793	2,935	3,982	4,665	2,091	1,544
セグメント資産	467,012	108,802	13,398	87,581	94,643	30,844	37,816
その他の項目							
減価償却費	22,547	2,396	782	4,046	4,273	861	782
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	9
持分法投資会社への投資額	5,301	—	—	1,023	1,165	39	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,699	1,859	302	3,365	7,779	3,518	389

	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	63,373	41,446	320,198	21,133	1,613,327	—	1,613,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,439	2,844	63,540	20,668	125,242	△125,242	—
計	68,812	44,291	383,738	41,802	1,738,570	△125,242	1,613,327
セグメント利益	1,328	1,698	5,825	1,713	34,664	△1,458	33,206
セグメント資産	44,011	30,653	238,950	47,564	1,201,279	46,333	1,247,612
その他の項目							
減価償却費	503	836	5,339	651	43,022	3,078	46,101
のれんの償却額	227	264	304	—	1,116	—	1,116
持分法投資会社への投資額	1,457	1,390	—	1	10,379	—	10,379
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,251	3,183	9,169	573	55,095	3,846	58,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額46,333百万円には、セグメント間取引消去△117,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,394百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。
- なお、当該変更は、名称のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,989	60,099	223,343	64,291	162,541	43,079	12,901	284,844	5,661	180,070

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,000	75,069	51,798	51,080	46,576	183,065	81,502	20,111	1,628,027

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,274,823	82,583	74,625	195,995	1,628,027

(注) 1.当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3.各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 ..... アメリカ、カナダ及び中南米

(2)欧州 ..... イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3)アジア・オセアニア ..... 中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### 1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,859	56,824	222,874	66,189	166,145	42,870	11,894	256,766	5,475	179,906

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,987	75,464	49,101	52,742	47,549	200,200	75,721	21,754	1,613,327

## 2 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,276,621	87,525	60,693	188,486	1,613,327

(注) 1.当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3.各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 ..... アメリカ、カナダ及び中南米

(2)欧州 ..... イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3)アジア・オセアニア ..... 中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	234	210	381	—	826

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	1,245	—

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	3,741	598	1,517	—	7,102

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
(1)1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	461円63銭	489円39銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	494,205	518,409
普通株式に係る純資産額(百万円)	481,347	513,683
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,858	4,725
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,588	12,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	1,042,711	1,049,641

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2)1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	25円85銭	22円89銭
当期純利益(百万円)	26,949	23,831
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,949	23,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,724	1,040,944

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結附属明細表

### 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保普通社債	平成20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成30.1.30
	第4回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000	1.12	無担保	平成26.5.30
	第5回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成31.5.31
	第6回無担保普通社債	平成23.10.20	20,000	20,000	0.46	無担保	平成28.10.20
	第7回無担保普通社債	平成23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成33.10.20
合計	—	—	80,000	80,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	—	20,000	20,000

### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,133	6,125	0.821	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,422	57,881	1.016	—
1年以内に返済予定のリース債務	675	617	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,541	156,038	0.976	最終返済期日 平成41.9.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,659	2,529	—	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	2,000	4,500	0.109	—
従業員社内預金	29,486	29,472	0.625	—
合計	273,918	257,165	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,494	53,222	11,661	1,407
リース債務	517	1,030	173	112

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) その他

### 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	399,034	798,742	1,206,020	1,613,327
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,429	20,547	29,442	39,847
四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,102	11,315	16,082	23,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.89	10.85	15.43	22.89

	第1四半期連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.89	5.96	4.57	7.48

## グローバルネットワーク

---

### 米州

#### **NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.**

24-01 44th Road, 14th Floor  
Long Island City, NY 11101, U.S.A.

#### **NEX TRANSPORT, INC.**

13900 State Route 287  
East Liberty, OH 43319, U.S.A.

#### **NIPPON EXPRESS TRAVEL USA, INC.**

535 Pacific Avenue, B1F, Suite B  
San Francisco, CA 94133, U.S.A.

#### **ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.**

3333 New Hyde Park Road  
New Hyde Park, NY 11042, U.S.A.

#### **NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.**

6250 Edwards Boulevard, Mississauga  
Ontario L5T 2X3, Canada

#### **NIPPON EXPRESS DO BRASIL**

#### **TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.**

Rua Fortaleza 53, Bela Vista  
São Paulo, SP, CEP 01325-010, Brazil

#### **NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.**

Avenida Michoacan No. 20, Col. Renovacion  
Del. Iztapalapa Parque Industrial FINSA Nave #5  
Mexico D.F., C.P. 09209, Mexico

#### **NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.**

Bvld. Bellas Artes #20240 B & C  
Ciudad Industrial  
Delegación Mesa de Otay, Tijuana  
Baja California, C.P. 22444, Mexico

#### **MAP CARGO S.A.S**

Carrera 97 No.24C-80 Bogoda D.C., Colombia

---

### 欧州

#### **NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH**

Hansaallee 249, 40549 Dusseldorf, Germany

#### **NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH**

Marie-Bernays-Ring 23, 41199 Mönchengladbach  
F.R. Germany

#### **NIPPON EXPRESS (RUSSIA) LIMITED LIABILITY COMPANY**

2nd Hutorskaya st. 38A, Bldg. No. 23  
Moscow 127287, Russia

#### **NEX LOGISTICS EUROPE GMBH**

Marie-Bernays-Ring 23, 41199 Mönchengladbach  
F. R. Germany

#### **NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.**

Heathrow 360, 2 Millington Road, Hayes  
Middlesex UB3 4AZ, U.K.

#### **NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.**

Unit 6, Plato Business Park, Damastown  
Mulhuddart, Dublin 15, Ireland

#### **NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.**

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, The Netherlands

#### **NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.**

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, The Netherlands

#### **NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.**

Bedrijvenzone Machelen  
Cargo B 723-B 738  
B-1830, Machelen, Belgium

#### **NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.**

1, Rue Du Chapelier, B.P. 18177  
95702 Roissy Aeroport Charles De Gaulle, France

#### **NIPPON EXPRESS (ITALIA) S.R.L.**

Via Londra 12, 20090 Segrate (MI), Italy

#### **FRANCO VAGO S.P.A.**

Viusso di Porto, 4/B 50018 Badia a settimo,  
Scandicci, Firenze, Italy

#### **NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG**

Grindel Strasse 19, 8303 Bassersdorf, Switzerland

#### **NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.**

Centro de Carga Aerea, Aeropuerto de Barajas  
Parcela 2.1, Nave 2, 28042 Madrid, Spain

#### **NIPPON EXPRESS PORTUGAL S.A.**

Aeroporto De Lisboa, Edificio 125, Piso 3  
Gab. 6, 1700 Lisbon, Portugal

#### **NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.**

c/o Airlink Jebel Ali Logistics Centre, P.O. Box 17341  
Jebel Ali, Dubai, United Arab Emirates

#### **NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.**

Istanbul Dunya Ticaret Merkezi A2 Block Kat. 3  
No: 162, 34149 Sevketiye Mh.  
Bakirkoy, Istanbul, Turkey

---

## 東アジア

### **NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.**

1101 Chinachem Golden Plaza  
77 Mody Road, Tsim Sha Tsui East  
Kowloon, Hong Kong

### **APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.**

3/F, Godown A, Sunshine Kowloon Bay Cargo Centre,  
59 Tai Yip Street, Kowloon Bay,  
Kowloon, Hong Kong

### **NIPPON EXPRESS (SHENZHEN) CO., LTD.**

B 105-36 Futian Free Trade Zone, Shenzhen, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.**

No.1 Ping Dong 5 Road  
Nan Pin High-Technology Industry Area  
Zhuhai, Guangdong 519060, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SOUTH CHINA) CO., LTD.**

Room1312, Hongchang Plaza, Shennan East Road  
Luohu, Shenzhen, Guangdong 518002, P.R.C

### **NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.**

Room E508-513, ACLP International Building  
No. 566 Shunping Road, Shunyi District  
Beijing 101300, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.**

2F, West Side, Nippon Express Warehouse  
Yantain Port Free Trade Zone  
Shenzhen 518083, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.**

11, De Bao Lu, Wai Gao Qiao Free Trade Zone  
Shanghai 200131, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.**

No. 23-1B, Xiangxing 1 Road, Xiangyu Free Trade Zone  
Xiamen 361006, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.**

No. 622 Changjiang Road  
Suzhou New District, Suzhou  
Jiangsu 215011, P.R.C.

### **SHANGHAI e-TECHNOLOGY CO., LTD.**

3F, 126 Jiangchang No. 3 Road, Shanghai 200436, P.R.C.

### **NITTSU SINOTRANS LOGISTIC DALIAN LTD.**

No. 6 Haitian Road  
Free Trade Zone of Dalian  
Dalian 116600, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SHANGHAI) CO., LTD.**

C-12-11F, Shanghai Mart No. 2299  
Yan-an Road West  
Shanghai 200336, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.**

11F Kyobo Securities B/D  
26-4 Yeouido-Dong  
Yeoungdeungpo-Gu  
Seoul 150-737, Republic of Korea

### **NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.**

14F, No. 285, Section. 4, Chung Hsiao E. Road, Da-an District  
Taipei City 10692, Taiwan, R.O.C.

---

## 南アジア・オセアニア

### **NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.**

40 Alps Avenue, Singapore 498781

### **NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.**

40 Alps Avenue, Singapore 498781

### **NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.**

Airgate Business Park, 291 Coward Street  
Mascot, N.S.W. 2020, Australia

### **NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.**

37 Andrew Baxter Drive, Airport Oaks, Mangere  
(P.O. Box 73035, Auckland Int'l Airport) New Zealand

### **NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.**

10th Floor, West Tower, Wisma Consplant 1, No. 2  
Jalan SS16/4, 47500 Subang Jaya  
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

### **NITTSU TRANSPORT SERVICE (M) SDN. BHD.**

Lot 4286, Batu 12, Jalan Balakong, 43300 Sri Kembangan  
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

### **NIPPON EXPRESS (PHILIPPINES) CORPORATION**

No. 8 Johann St., Bgry. Ibayo, Pasacor Drive, Paranaque City  
Metro Manila, Philippines

---

**NEP LOGISTICS, INC.**

Unit 1, Lot 10, Phase 4, East Science Ave.  
Laguna Technopark, Binan  
Laguna, Philippines

**HI-TECH NITTSU (THAILAND) CO., LTD.**

Lake Rajada Office Complex, 193/88  
21st Fl., Rachadapisek Road, Klong-Toey  
Bangkok 10110, Thailand

**NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.**

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road  
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

**NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.**

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road  
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

**PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA**

Soewarna Business Park Block J lot 12  
Bandara International Soekarno-Hatta  
Jakarta 19110, Republic of Indonesia

**PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK**

Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14  
Cakung-Timur, Cakung  
Jakarta 13910, Republic of Indonesia

**NIPPON EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED**

Logistics Park, Plot No. 7, Road No. 10  
Export Promotion Indl. Park  
Whitefield, Bangalore-560066, Republic of India

**NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.**

R.5.2-5.3 E-TOWN, 364 Cong Hoa Street  
Tan Binh District Ho Chi Minh City  
Socialist Republic of Vietnam

**NITTSU LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED**

Logistics Park, Plot No. 7, Road No. 10  
Export Promotion Indl. Park  
Whitefield, Bangalore-560066, Republic of India

**NIPPON EXPRESS (BANGLADESH) LTD.**

SPL Western Tower, 502, Plot No. 186  
Gulshan-Tejgaon Link Road, Tejgaon Industrial Area  
Dhaka-1208, Bangladesh

---

**海外駐在員事務所****Johannesburg Representative Office**

11 Pomona Road, Cnr. Hawthorne Road  
Kempton Park 1619, South Africa

**Phnom Penh Representative Office**

Intercontinental Hotel, Regency Complex C  
Suite No. 10-11A/168  
Monireth Blvd., Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

**Dhaka Representative Office**

SPL Western Tower, 502, Plot No. 186  
Gulshan-Tejgaon Link Road, Tejgaon Industrial Area  
Dhaka-1208, Bangladesh

## 会社情報

(2013年3月31日現在)

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	34,312名
URL	(日本語) <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> (英語) <a href="http://www.nipponexpress.com/">http://www.nipponexpress.com/</a>

主要事業	1 鉄道利用運送事業	16 損害保険代理業
	2 貨物自動車運送事業	17 荷造包装事業
	3 貨物自動車利用運送事業	18 医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装、 表示及び保管業
	4 海上運送事業	19 旅行業
	5 内航海運業	20 重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業
	6 港湾運送事業	21 不動産の売買、賃貸及びこれに付随する事業
	7 船舶利用運送事業	22 警備業
	8 利用航空運送事業	23 一般労働者派遣事業
	9 前各号以外の貨物運送事業及び利用運送事業	24 廃棄物処理業
	10 貨物運送取次事業	25 特定信書便事業
	11 倉庫業	26 物流情報の収集、処理及びこれに付随する事業
	12 建設業	27 物品販売業
	13 通関業	28 前各号に関連する事業
	14 通運計算事業	29 前各号の事業への投資及び融資
	15 航空運送代理店業	

# 株式情報

(2013年3月31日現在)

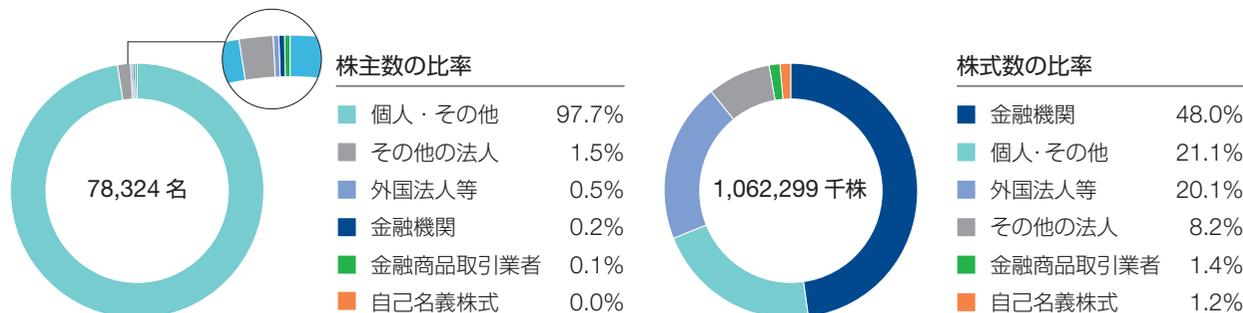
**上場証券取引所** 東京、大阪 (両証券取引所は、2013年7月16日に現物市場を統合いたしました。)

**株式数** 発行可能株式総数: 3,988,000,000株  
発行済株式総数: 1,062,299,281株

**株主数** 78,324名

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 所有者別株式の分布状況

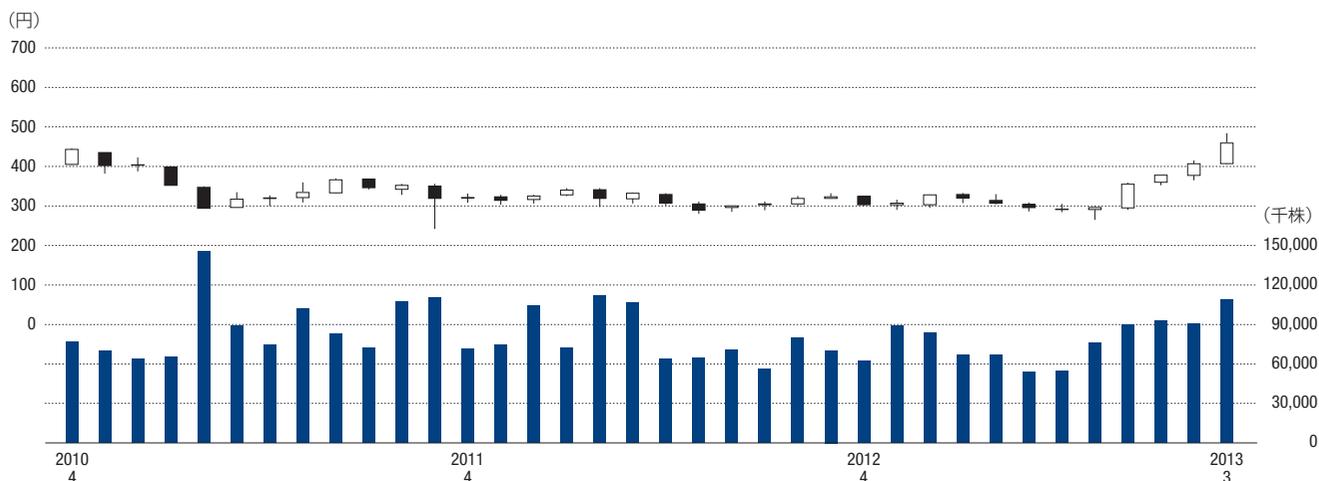


## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,797	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,236	8.0
朝日生命保険相互会社	65,905	6.3
日本興亜損害保険株式会社	50,967	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	41,500	4.0
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	38,257	3.6
日通株式貯蓄会	21,592	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,316	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,623	1.8
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	12,181	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,181	1.2

\*当社は、自己株式12,657千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

## 株価と出来高の推移





〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
TEL : 03-6251-1111  
URL : (日本語) <http://www.nittsu.co.jp/>  
(英語) <http://www.nipponexpress.com/>

